

労働基準広報 No.2192 2025 1/21

CONTENTS

特集 「労働基準関係法制研究会」の報告書案①————— 7
《共通する総論的課題》

「過半数代表」の任務・権限や使用者の関与・支援等定める労基法の改正を

(編集部)

●クローズアップ 新法律問題————— 19

File 18 「労基法・労契法・労組法における労働者性」
業務委託契約書等の作成の際は判断
基準や裁判例を踏まえた対応が必要
(弁護士・畔山亨 [畔山総合法律事務所])

●レポート————— 32

厚生労働省とOECD「高齢者雇用政策」合同会議
日本のスキルは高いが平等ではなく
職場で十分に生かされていない
(編集部)

●トピック/安全衛生分科会の報告書案 — 35

～今後の労働安全衛生対策について(報告)(案)～
労働者数50人未満の事業場にも
ストレスチェックの実施義務を
(編集部)

●NEWS————— 1

- ◆ 労働政策審議会・令和6年3月以来の本審を開催/地方版政労使会議に知事等の出席要請
 - ◆ 厚労省から国際労働機関 (ILO)/中村かおり氏がアジア太平洋地域総局長に就任
 - ◆ 労働保険5手続の電子申請/利用率が26.5%に向上し目標の達成は十分可能に
 - ◆ 厚労省「賃金のデジタル払い」/リクルートMUFGが2番目の大臣指定資金移動業者
- ほか

●わたしの監督雑感————— 30

岩手・盛岡労働基準監督署副署長 飯野洋司

●フリーランス法Q&A⑥————— 42

●本誌読者アンケート————— 49

●今月の資料室————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(49ページ)

労務相談室

回答者

雇用保険法 [高齢雇用継続給付が段階的に縮小] 具体的には————— 50 特定社労士・丸島和恵

安全衛生 [安衛法関係手続の電子申請が義務化] 従来どおりの手続は可能か — 52 弁護士・岡村光男

副業・兼業 [住民税の額が高く副業している疑い] 許可制なので懲戒したい — 54 弁護士・小川和晃